

平成18年12月期

中間決算短信 (非連結)

会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2461 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fancs.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 柳澤 安慶
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 堂下 裕章 TEL (03) 5766 - 3530
 決算取締役会開催日 平成18年8月8日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	2,553	(24.1)	487	(43.6)	490	(45.5)
17年12月中間期	2,057	(-)	339	(-)	337	(-)
17年12月期	4,270		801		765	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	291	(45.8)	3,068	54	2,657	79
17年12月中間期	199	(-)	12,253	36	-	-
17年12月期	450		26,538	58	22,307	16

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 -百万円 18年12月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年12月中間期 16,306株 18年12月中間期 94,941株 17年12月期 16,974株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	4,130		2,812		68.1	29,213	98	
17年12月中間期	1,698		684		40.3	39,313	67	
17年12月期	3,795		2,501		65.9	133,239	05	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 17,400株 18年12月中間期 96,280株 17年12月期 18,776株
 ②期末自己株式数 17年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 17年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	309		△975		18		2,348	
17年12月中間期	465		△14		42		1,159	
17年12月期	924		△201		1,605		2,995	

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,988		983		553	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,784円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
17年12月期	-	-	-	-
18年12月期(実績)	0	-	0	
18年12月期(予想)	-	1,100	0	1,100

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社がありませんので当社単体の状況について記載しております。

当社はインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営代行サービス（以下、「アフィリエイト広告サービス」）である「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社自らが広告媒体となるサイトを運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、サービス区分としましては、「アフィリエイト広告サービス」「自社媒体運営」「他社媒体広告販売」「その他」の4つの区分に分類されます。

サービス区分	事業内容
アフィリエイト広告サービス	アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」の運営
自社媒体運営	主なサイト名とカテゴリー SampleFan.com（サンプル情報サイト） BlogPeople.net（ブログ記事更新通知サービス） 目指せ！M1漫才道（ゲーム型懸賞サイト）
他社媒体広告販売	インターネット広告代理業
その他売上	出版、セミナー収入等

各分野別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

(1)アフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下、「サイト」）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下、「パートナーサイト」）に対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えば良いため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となり、インターネット広告業界において浸透しつつある新しい広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」および「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っています。

(2)自社媒体運営

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開発、運営しております。これら自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして展開している他、会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。

なお、これらPC用のサイトに加え、携帯用媒体として「目指せ！M1漫才道（ゲーム型モバイル懸賞サイト）」等で、携帯向けアフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトの運営ならびに新たなサービス提供を展開しております。

(3)他社媒体広告販売

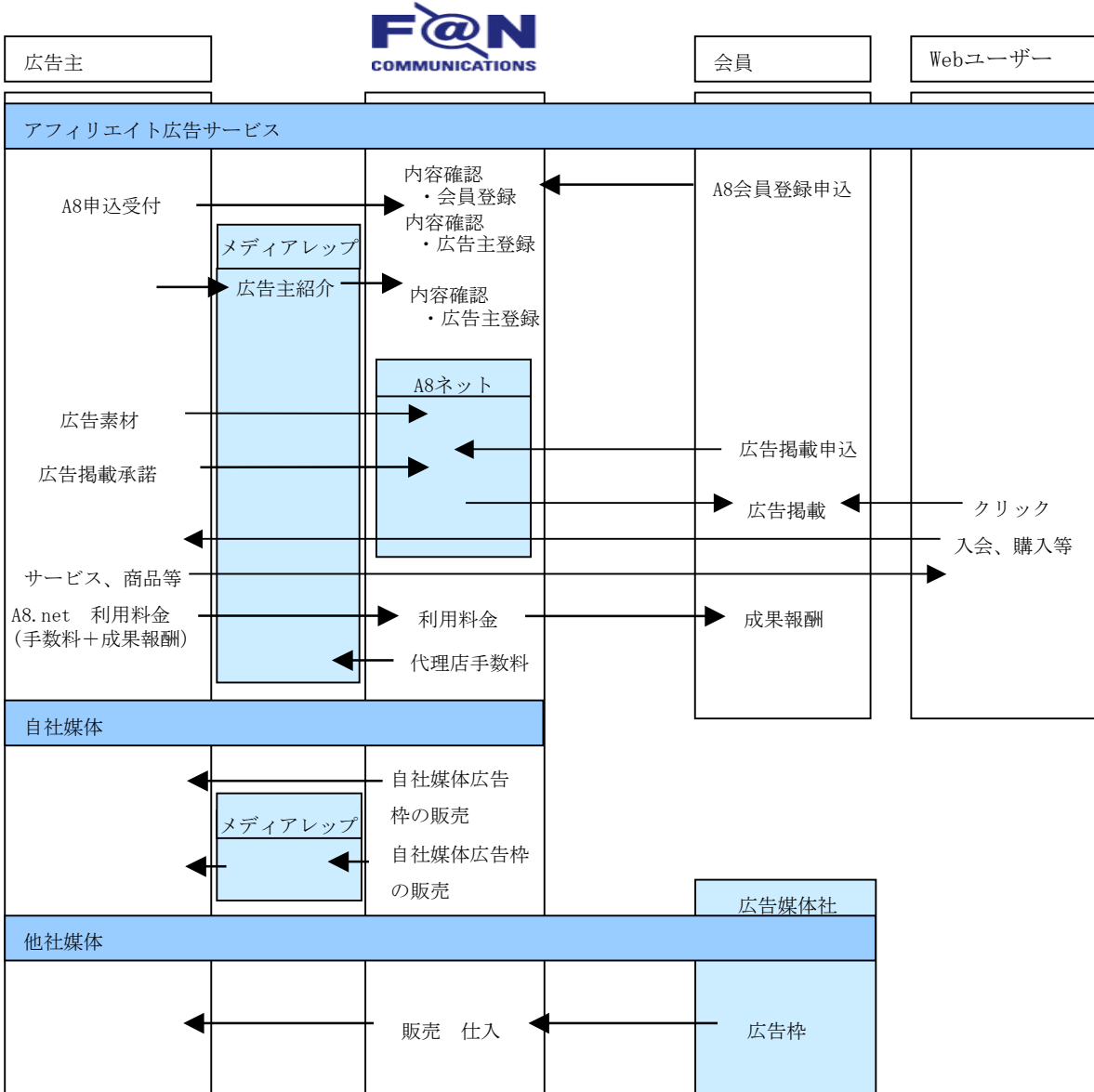
SEM（検索エンジンマーケティング）サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

(4) その他売上

当社サービスに関する出版、セミナー等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「究極のアフィリエイトマーケティングカンパニーを目指して」を基本方針とし、主要事業であるアフィリエイト広告サービスを中心に据えたビジネスモデルの推進を行っております。

「究極のアフィリエイトマーケティング」とは、最高のアフィリエイトテクノロジーと知識と経験を活かして、広告主、アフィリエイトサイト（メディア）、消費者の3者間に最大最適なWin-Win-Winの関係を構築することです。

「究極のアフィリエイトマーケティング」を実現することは、広告主にはマーケティングコストの最適化を、アフィリエイトサイトには継続的な収益の最大化を、消費者には消費コストの低下やサービス品質の向上など継続的なメリットの拡大をもたらします。

当社はこの「究極のアフィリエイトマーケティング」を実現する企業として存在し、インターネット時代にふさわしい生産・販売・消費サイクルの構築にかかわり、新しい付加価値を創造し、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社は下記を中期的な経営目標としております。

1. モバイル、PCともに世界最大のアフィリエイトサービスプロバイダーを目指し、その地位を不動のものとする。
2. 単に売上と利益を追い求めることなく、アフィリエイトサービスの本質的な価値を高め、広告主、アフィリエイトサイトに最大のメリット還元を行う。
3. 広告主およびアフィリエイトサイトなどの経営資源を活用した付加価値サービスを展開し、広告・マーケティング業界の中で確固たる競争力を持つ。また、その結果により、株主、従業員を幸せにする。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまで株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識してまいりましたが、当社の事業展開のため必要な資金の確保を優先し、配当を実施しておりませんでした。

しかしながら、主力事業であるアフィリエイト広告サービスが順調に拡大し、収益基盤も整備されつつあると判断し、平成18年7月19日の取締役会において、平成18年12月期以降当面の配当方針について、純利益の20%程度を配当性向として定めております。なお、平成18年12月期は1株当たり1,100円の配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして重要な資本政策上の課題であり、投資単位の引下げにつきましては、その有効な施策の一つであると認識しております。

現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、今後必要と思われる施策について検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、インターネット広告という成長力のあるマーケットを事業領域とする企業として、市場成長スピードを上回る売上高の確保ならびに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。

また、当社の主要サービスであるアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」の利用広告主数および登録アフィリエイトサイト数をもう一つの経営指標として、平成18年12月期より四半期ごとに開示しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、現在の主要サービスであるアフィリエイト広告サービスを中核事業として、インターネットを通じて企業と消費者の双方がWin-Winで結ばれるサービスを展開する方針であります。

当社のアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」については、利用広告主数1万社、登録アフィリエイトサイト数100万サイトを中期的な数値目標として、利用者数の拡大と強固かつ安定した収益事業化を第一に考えております。この目標をクリアするために、広告主並びにアフィリエイトサイトへの認知を高め、両者の満足を獲得できるサービス運営に注力していく必要があります。営業担当者の増員、セミナーの開催や顧客フォロー体制の充実のみならず、広告主およびアフィリエイトサイトの周辺ニーズに対応した新しいサービスを提供することで、さらに満足度を向上できるような事業展開を模索してまいります。

具体的には、今期においてスタートした携帯分野でのアフィリエイト型サービスを拡大し、また、上場により調達した

資金や人材、知名度などを活用し、それぞれのジャンルで強みを持つパートナーと共同でのEC事業や、アフィリエイトサイト会員や自社媒体会員を抱える強みを生かした調査事業などを展開していきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、広告主、メディアとも次第に認知度が高まり、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化といった市場成長に伴う課題も出て来つつあります。当社では、引き続き顧客基盤を広げるため営業戦力の強化を図り、ブランドイメージの向上と浸透に努め、より効率的な顧客獲得方法を実行し、また業界内における地位を確立させていく方針であります。

② 周辺事業の拡大

アフィリエイト広告サービス以外の事業については、現在のところ規模も小さく収益化の段階にいたっておりません。パソコンベース、ケータイベースの自社媒体の開発、運営やEC事業、調査事業などアフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む方針であります。

③ システムおよび内部管理体制のさらなる強化

当社の業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力するとともに、当社全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後更に重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

④ 人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術および事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、人材の育成がきわめて重要となります。当社といたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展する為に必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上のもっとも重要な課題と位置づけております。さらに、この目的を実現する為にも、株主をはじめとする利害関係者の方々に対する経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を通じて透明性のある経営を行っていく所存であります。

② 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役制度を設け、この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制をとっております。

取締役会は、毎月一回の定例会合を、また、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役6名、監査役3名のほか執行役員参加をもって議事を行うこととしております。取締役会は、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。

監査役会は、社外監査役3名にて組織しており、年間監査計画に基づき監査を行っております。また監査役には弁護士、公認会計士が含まれており、専門的分野の監査も可能な体制となっております。

このほか、取締役6名および各部署の責任者4名からなる経営会議を月2回定期的に開催し、各部の状況報告、経営課題及び重要事項についての協議・情報共有を行っております。常勤監査役は経営会議に出席し、経営全般に関し広く検討を行っております。

③ 内部統制システムの状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規定の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として社長直属の組織である社長室に内部監査の機能を持たせ年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。

なお、内部統制システム構築に関する基本方針については、以下の項目に関して具体的内容を平成18年5月19日開催の当社取締役会にて決議しております。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当期より内部監査機関として社長直属の組織である社長室に内部監査の機能を持たせ、平成18年5月19日に公表いたしました内部統制システム構築に関する基本方針をもとに、体制構築およびコーポレート・ガバナンス体制の質の向上に努めております。

(8)関連当事者(親会社等)との取引に関する基本方針

当社には親会社等はないため、取引に関する基本方針についての該当事項はありません。

(9)その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①概況

当中間会計期間における日本経済は、原油高から来る素材価格上昇などの不安定な要因があったものの、回復基調にある国内景気に支えられ、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中で当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及を中心としたインターネット環境の向上により、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者が増加し、電子商取引を推進する企業の広がりとともに、前事業年度に引き続き堅調に推移いたしました。

こうした経営環境の中で、当社が推進する成果報酬型のインターネット広告サービスの認知は、前期よりもさらに高まり、参加企業数、参加メディア数とも大幅に増加し、順調に売上を伸ばすことができました。また、当事業年度3月より携帯向けアフィリエイト広告サービスを開始しております。また、売上規模の拡大のなかで業務効率化を推し進めた結果、売上高営業利益率を高めることができました。

この結果、当中間会計期間末の売上高は、2,553,761千円（前年同期比24.1%増）となりました。また、営業利益は、487,881千円（前年同期比43.6%増）、経常利益は490,289千円（前年同期比45.5%増）となり、中間純利益は291,329千円（前年同期比45.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

②売上高分析

当中間会計期間における各サービス区分別の売上高は、下記の通りです。

当中間会計期間はアフィリエイト広告サービスの売上が順調に伸び、総売上高は2,553,761千円（前年同期比24.1%増）となりました。総売上高に占める各サービス区分ごとの売上高及び構成比は、アフィリエイト広告サービスが2,467,294千円で96.6%（前年同期比1.1ポイント減）、他社媒体広告販売が52,971千円で2.1%（前年同期比0.4ポイント増）、自社媒体運営が32,039千円で1.3%（前年同期比0.7ポイント増）、その他売上が1,455千円で0.0%（前年同期比変動なし）となっております。

サービス区分	平成17年6月期		平成18年6月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
アフィリエイト広告サービス	2,008,616	97.7	2,467,294	96.6
他社媒体広告販売	35,684	1.7	52,971	2.1
自社媒体運営	12,796	0.6	32,039	1.3
その他売上	196	0.0	1,455	0.0
合計	2,057,294	100.0	2,553,761	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当中間会計期間末の利用広告主数（稼動広告主ID数）、参加メディア数（登録アフィリエイトサイト数）は、下記の通りであります。

サービス	区分	平成17年6月期末	平成17年12月期末	平成18年6月期末
パソコン向けアフィリエイト 広告サービス 「エーハチネット」	稼動広告主ID数	1,523	1,913	2,330
	登録アフィリエイトサイト数	178,984	246,991	321,032
携帯向けアフィリエイト 広告サービス 「モバハチネット」	稼動広告主ID数	—	—	79
	登録アフィリエイトサイト数	—	—	5,916

③売上原価分析

当中間会計期間における売上原価は1,575,584千円（前年同期比12.3%増）、売上総利益は978,176千円（前年同期比49.5%増）となりました。売上高増大によりシステム運営等の固定費の比率が減少し、売上原価率は前年の68.2%から61.7%へと6.5ポイント改善いたしました。この結果、売上総利益率も、6.5ポイント改善し、38.3%となりました。

④販売費及び一般管理費分析

販売費及び一般管理費は490,295千円（前年同期比56.0%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は給与手当166,823千円（前年同期比52.3%増）、販売手数料57,608千円（前年同期比73.1%増）、広告宣伝費35,602千円（前年同期比24.2%増）であり、事業規模拡大に伴い人員が増加したこと及び売上規模拡大に伴い販売促進活動が増加したことによるものであります。この結果、営業利益は487,881千円（前年同期比43.6%増）となりました。売上高営業利益率

は2.6ポイント改善し19.1%となりました。

⑤経常利益分析

経常利益は、公社債等の投資による投資有価証券売却益5,152千円及びそれに伴う利息1,612千円を計上した一方、株式分割及び新株予約権の行使に伴い新株発行費を5,136千円計上したことにより490,289千円（前年同期比45.5%増）となりました。売上高経常利益率は2.8ポイント改善し、19.2%となりました。

⑥税引前中間純利益・中間純利益分析

以上の結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は489,562千円（前年同期比45.3%増）となりました。また中間純利益は291,329千円（前年同期比45.8%増）となりました。これにより、売上高中間純利益率は1.7ポイント増加し、11.4%となりました。1株当たり当期純利益は、前中間会計期間の12,253円36銭（注）から当中間会計期間は3,068円54銭となりました。

（注）平成18年3月1日に所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の数値は2,450円67銭となります。

⑦今後の見通し

ADSLや光ファイバーの普及により、ブロードバンド世帯は年々増加傾向にあり、平成18年3月末時点におけるブロードバンドサービス契約数は2,330万（総務省発表資料）となり、インターネットを取り巻く環境は更に発展が見込まれております。その動きに伴い、電子商取引市場の伸びは順調に推移しており、同時にインターネット広告市場も成長を続けるものと予想されます。また同様に、携帯電話インターネットにおけるモバイルビジネス市場についても、平成17年度は前年比39.0%増の7,224億円になっており（総務省発表資料）、今後も市場が拡大すると考えられます。

当社の主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスの利用広告主数も、その恩恵を享受できると見込んでおりますが、一方で、市場の拡大に伴い競合他社との競争も激化していくものと予想しております。今後の競争激化に備えるため、新サービスの付加やシステムの改良等により、アフィリエイト広告サービスの利用広告主とアフィリエイトサイトのニーズに 대응していく所存です。また、多様化する消費者や顧客のニーズに対応すべく、平成18年3月に携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」を開始いたしました。

その他の事業につきましては、自社媒体の新規開発・運営や、アフィリエイトサイトに対する在庫管理不要の商品販売ツールを提供するドロップシッピング事業、調査事業などアフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に継続的に取り組む方針ではありますが、当事業年度については、これら新たな収益モデル確立のための人件費やシステム投資、広告宣伝費等の支出が先行し、本格的な収益への寄与は平成19年12月期以降となる見込みであります。

以上により、平成18年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,988百万円、経常利益983百万円、当期純利益553百万円を見込んでおります。当中間会計期間末の業績は概ね当初予定通り推移しており、平成18年2月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

（2）財政状態

①流動資産分析

当中間会計期間末における流動資産の残高は、3,389,850千円（前事業年度末は3,514,845千円）となり、124,995千円の減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が2,348,705千円（前事業年度末は2,995,255千円）と646,549千円減少した一方、有価証券が500,668千円（前事業年度末はなし）と500,668千円増加したことによるものであります。有価証券の増加は公社債等の購入によるものであります。

②固定資産分析

当中間会計期間末における固定資産の残高は、740,815千円（前事業年度末は280,837千円）となり、459,977千円の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が591,168千円（前事業年度末は177,772千円）と413,395千円増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は公社債等の購入によるものであります。

③流動負債分析

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,272,477千円（前事業年度末は1,251,720千円）となり、20,756千円の増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が193,400千円（前事業年度末は329,068千円）と135,668千円減少しましたが、買掛金が696,789千円（前事業年度末は586,784千円）と110,005千円増加したこと及び前受金が214,121千円（前事業年度末170,411千円）と43,710千円増加したことによるものであります。未払法人税等の減少は、当中間会計期間の課税所得の増加及び前事業年度の確定申告納付があったことによるものであります。買掛金の増加は、売上規模拡大に伴う媒体仕入及び成果報酬の増加によるものであり、前受金の増加は、取引高の増加による基本料金前受額の増加によるものであります。

④固定負債分析

当中間会計期間末における固定負債の残高は、45,466千円（前事業年度末は42,266千円）となり、3,200千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が45,466千円（前事業年度末は42,266千円）と3,200千円増加したことによります。預り保証金の増加は、売上規模拡大に伴う新規顧客からの保証金の増加によるものであります。

⑤純資産分析

当中間会計期間末における純資産の残高は、2,812,721千円（前事業年度末は2,501,696千円）となり、311,025千円の増加となりました。増加の主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金が24,000千円増加したこと及び当期純利益291,329千円の計上によるものであります。

⑥キャッシュフロー分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ1,188,995千円増加し、2,348,705千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は309,825千円（前年同期比33.7%減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出319,432千円（前中間会計期間は43,682千円の支出であり275,749千円の支出増）、税引前当期純利益489,562千円計上（前中間会計期間は337,016千円の計上であり152,546千円増）による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は975,238千円（前年同期比6,610.4%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出966,487千円（前中間会計期間はなしであり966,487千円の支出増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は18,863千円（前年同期比53.3%減）となりました。これは主に、新株式の発行による収入18,863千円（前中間会計期間は44,163千円の収入であり25,300千円の収入減）によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
自己資本比率	37.4%	65.9%	68.1%
時価ベースの自己資本比率	—	2,275.5%	1,097.8%
債務償還年数	0.1年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,608.5	1,228.5	910.9

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（3）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間会計期間末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社の事業内容に係るリスクについて

（a）社歴が浅いことについて

当社の創業は平成11年10月であり、平成12年6月よりアフィリエイト広告サービス（成果報酬型のインターネット広告サービス「エーハチネット」）を開始した社歴の浅い会社であります。同サービスを開始した第2期（平成12年12月期）以降、第4期（平成14年12月期）までは事業の立ち上げ時期であったことから、営業費用を賄える水準の売上が計上できる広告主数及び会員数の獲得に至らず、当期純損失を計上しておりました。第4期までに累積された未処理損失については、第6期（平成16年12月期）に全額解消したものの、社歴が浅いこと、及び未処理損失の解消から間もないこと等に

より、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面で大きな影響となる可能性があります。

(b) 業界環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。そのため、現在利用している技術や業界標準が急激に変化する事も予想され、このような変化に対応すべく追加的に支出を行なう可能性があります。当社が、著しい技術革新や業界標準の変化に時間を要した場合には競争力の低下を招く可能性があります。

当社の属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社が行なっております成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法であります。成果型に替わる新しい広告手法が開発された場合には、成果型の広告手法が陳腐化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービス業界についても、日本における歴史は浅く、現在、普及段階にあると認識しています。従ってアフィリエイト広告サービスが、今後も過去と同様の伸びを示すという保証はありません。

(c) 競合について

当社が事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社は比較的早期に参入した会社であり、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業（広告主）を獲得する際に、有利に働いていると当社では認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社の過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社が、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社の売上、収益が低下する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存および今後の事業展開について

当社は、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっており、当中間会計期間において94.8%を占めております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因によりアフィリエイト広告サービス事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を与えると考えております。

当社は第4期（平成14年12月期）から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は会員に物販やサービス情報を提供するサイト運営が中心であり、会員を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当中間会計期間における本事業の売上は32,039千円と、未だ収益化には至っておりません。

当社は今後、積極的に本事業の拡大に取り組んでまいります。これらの計画を実現するため、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生するなどにより自社媒体運営事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(e) 法的規制について

現時点において、当社の主力事業であるアフィリエイト広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 自社でアフィリエイトプログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社はアフィリエイト広告サービスを、当社が広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー（ASP）となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、媒体への支払代行業務および媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。また広告主は当社のノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社の広告主が減少することにより当社の売上、収益が低下する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社は、アフィリエイト・プログラムの運営代行サービスをWeb上で提供しているため、システムに支障が生じることは、サービス全般の停

止を意味するため、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

(h) 情報のセキュリティ管理について

当社は、アフィリエイト広告サービスおよび自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社はアフィリエイト・プログラムの運営代行サービスの提供にあたり、当社のアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社のサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社の運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社のサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

(i) 有害コンテンツを含む広告およびパートナーサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社の社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社では会員規約により独自の基準を設けており、有害コンテンツを含む広告および有害コンテンツを掲載するパートナーサイトを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」及び「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社の規約に反するコンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社が行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行っております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が有害な広告の掲載及び有害な商品等のサービスの提供を継続する事により、当社の信用が一時的に低下し、業績を及ぼす可能性があります。

(j) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社の調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請を行っております。当社は専門家への調査依頼に基づき、当該申請中の特許権が成立したとしても、当社が行っているサービスとは技術的に手法が異なるため、当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万一、当該特許が成立し、さらに当社の事業が当該特許権に抵触すると判断された場合には、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

②当社の事業体制について

(a) 小規模組織であることについて

当社は平成18年6月末現在で、取締役6名、監査役3名、従業員90名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

(b) 特定人物への依存について

当社の創業者であり平成18年6月末現在の代表取締役社長である柳澤安慶は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定について重要な役割を果たしております。また、取締役副社長松本洋志は新規事業開発を中心として、取締役内田徹はネットワークの構築及び運用といった側面において重要な役割を果たしております。

このため当社では、これらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、当面の間はこれらの人物への依存度が高い状況で推移すると見込まれます。そのような状態の中で、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 新株予約権等について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該ストックオプション制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式により、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員（今後取締役、監査役および従業員になるものを含む）、当社の重要取引先および顧問に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

これらの新株予約権は平成18年6月30日現在で合計14,492株となり、発行済株式数および新株予約権による潜在株式数の合計の13.1%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
定時株主総会決議	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月30日
新株予約権の数(注)1	428個	148個	410個	922個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 8,560株	普通株式 2,960株	普通株式 2,050株	普通株式 922株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	10,000円	10,000円	20,000円	779,196円
行使請求期間	平成17年4月1日から平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 ②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。 (3)新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 ②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。 (3)新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 ②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。 (3)新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 (2)相続権利者が死亡した場合、取締役会が承認した場合を除き、権利者の相続人は新株予約権の相続ができないものとする。 (3)新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

(注)1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に、平成18年3月1日をもって株式1株を5株に分割しております。

なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。

2. 平成18年6月30日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,159,710		2,348,705			2,995,255	
2. 売掛金		417,231		506,624			481,084	
3. 有価証券		—		500,668			—	
4. その他		36,043		59,546			68,387	
貸倒引当金		△25,052		△25,695			△29,882	
流動資産合計		1,587,933	93.5	3,389,850	82.1	1,801,916	3,514,845	92.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	4,008		5,513			5,533	
(2) 工具器具備 品	※1	23,414		41,284			23,375	
有形固定資産 合計		27,423		46,798			28,909	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェ ア		34,431		31,752			26,283	
(2) ソフトウェ ア仮勘定		—		13,735			—	
無形固定資産 合計		34,431		45,488			26,283	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		—		591,168			177,772	
(2) その他		51,479		60,105			50,618	
貸倒引当金		△2,528		△2,745			△2,745	
投資その他の 資産合計		48,951		648,528			225,645	
固定資産合計		110,806	6.5	740,815	17.9	630,008	280,837	7.4
資産合計		1,698,739	100.0	4,130,665	100.0	2,431,925	3,795,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金		563,678		696,789				586,784			
2. 短期借入金		42,000		48,000				48,000			
3. 未払金		35,579		63,857				50,213			
4. 未払法人税等		147,630		193,400				329,068			
5. 前受金		147,153		214,121				170,411			
6. 賞与引当金		12,000		26,926				20,706			
7. その他	※2	26,173		29,381				46,535			
流動負債合計			974,215	57.3		1,272,477	30.8	298,261		1,251,720	33.0
II 固定負債											
1. 預り保証金		40,466		45,466				42,266			
固定負債合計			40,466	2.4		45,466	1.1	5,000		42,266	1.1
負債合計			1,014,681	59.7		1,317,943	31.9	303,261		1,293,987	34.1
(資本の部)											
I 資本金			268,650	15.8		—	—	△268,650		883,300	23.3
II 資本剰余金											
1. 資本準備金		185,100		—		—	—	1,135,250			
資本剰余金合計			185,100	10.9		—	—	△185,100		1,135,250	29.9
III 利益剰余金											
1. 中間(当期)未処分利益		230,337		—		—	—	481,009			
利益剰余金合計			230,337	13.6		—	—	△230,337		481,009	12.7
IV その他有価証券評価差額金			△29	△0.0		—	—	29		2,137	0.0
資本合計			684,057	40.3		—	—	△684,057		2,501,696	65.9
負債資本合計			1,698,739	100.0		—	—	△1,698,739		3,795,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—		895,300	21.7	895,300		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		1,147,250				—	
資本剰余金合計			—	1,147,250	27.8	1,147,250			—
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		—		772,338				—	
利益剰余金合計			—	772,338	18.7	772,338			—
株主資本合計			—	2,814,888	68.2	2,814,888			—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			—	△2,166					—
評価・換算差額等合計			—	△2,166	△0.1	△2,166			—
純資産合計			—	2,812,721	68.1	2,812,721			—
負債純資産合計			—	4,130,665	100.0	4,130,665			—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,057,294	100.0		2,553,761	100.0	496,466		4,270,550	100.0
II 売上原価	※1		1,403,148	68.2		1,575,584	61.7	172,436		2,761,579	64.7
売上総利益			654,145	31.8		978,176	38.3	324,030		1,508,971	35.3
III 販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		28,672			35,602			61,851			
2. 販売手数料		33,277			57,608			75,853			
3. 役員報酬		22,140			29,340			45,360			
4. 給料手当		109,539			166,823			238,010			
5. 法定福利費		14,339			24,061			32,449			
6. 減価償却費	※1	3,242			6,212			7,368			
7. 地代家賃		18,016			36,309			45,954			
8. 賞与引当金繰 入額		10,635			24,015			18,972			
9. 貸倒引当金繰 入額		3,796			1,837			9,255			
10. その他		70,713	314,372	15.3	108,483	490,295	19.2	175,922	172,120	707,196	16.5
営業利益			339,773	16.5		487,881	19.1	148,108		801,775	18.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4			8			9			
2. 有価証券利息		—			1,612			29			
3. 投資有価証券 売却益		—			5,152			967			
4. その他		244	249	0.0	1,353	8,126	0.3	7,877	316	1,323	0.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		381			340			751			
2. 新株発行費		836			5,136			7,874			
3. 上場関連費用		1,788			—			28,589			
4. その他		—	3,005	0.1	241	5,718	0.2	2,712	—	37,216	0.9
経常利益			337,016	16.4		490,289	19.2	153,272		765,882	17.9
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損		—	—	—	726	726	0.0	726	4,154	4,154	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			337,016	16.4		489,562	19.2	152,546		761,727	17.8
法人税、住民 税及び事業税		144,760			187,830			341,040			
法人税等調整 額		△7,547	137,212	6.7	10,403	198,233	7.8	61,021	△29,787	311,252	7.3
中間 (当期) 純利益			199,804	9.7		291,329	11.4	91,524		450,475	10.5
前期繰越利益			30,533			—		△30,533		30,533	
中間 (当期) 未処分利益			230,337			—		△230,337		481,009	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度（平成17年12月31日）残高（千円）	883,300	1,135,250	—	1,135,250	—	—	481,009	481,009	—	2,499,559
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（千円）	12,000	12,000	—	12,000	—	—	—	—	—	24,000
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	291,329	291,329	—	291,329
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,000	12,000	—	12,000	—	—	291,329	291,329	—	315,329
当中間会計期間（平成18年6月30日）残高（千円）	895,300	1,147,250	—	1,147,250	—	—	772,338	772,338	—	2,814,888

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度（平成17年12月31日）残高（千円）	2,137	—	—	2,137	—	2,501,696
中間会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	24,000
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	291,329
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△4,303	—	—	△4,303	—	△4,303
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△4,303	—	—	△4,303	—	311,025
当中間会計期間（平成18年6月30日）残高（千円）	△2,166	—	—	△2,166	—	2,812,721

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		337,016	489,562		761,727
減価償却費		24,828	13,359		42,025
賞与引当金の増減額		1,722	6,219		10,429
貸倒引当金の増減額		△215	△4,187		4,832
新株発行費		836	5,136		7,874
固定資産除却損		—	726		4,154
投資有価証券売却益		—	△5,152		△967
売上債権の増減額		△37,624	△25,539		△101,135
仕入債務の増減額		126,285	110,005		149,390
未払消費税等の増減 額		—	△20,726		15,749
前受金の増減額		46,312	43,710		69,570
未払金の増減額		—	13,219		14,364
預り保証金の増減額		7,300	3,200		9,100
その他		2,950	△862		3,516
小計		509,411	628,672	119,260	990,634
利息及び配当金の受 取額		4	925		9
利息の支払額		△381	△340		△927
法人税等の支払額		△43,682	△319,432		△65,524
営業活動によるキャッ シュ・フロー		465,352	309,825	△155,527	924,192

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の取得 による支出		—	△966,487		△176,181
投資有価証券の売却 による収入		—	49,757		22,967
有形固定資産の除却 による支出		—	—		△750
有形固定資産の取得 による支出		△8,540	△24,694		△18,739
無形固定資産の取得 による支出		△1,143	△26,236		△4,884
敷金及び保証金の差 入による支出		△4,849	△7,576		△21,702
その他		—	—		△2,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,533	△975,238	△960,705	△201,588
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金を増減額		△2,000	—		4,000
株式の発行による収 入		44,163	18,863		1,601,925
財務活動によるキャッ シュ・フロー		42,163	18,863	△23,300	1,605,925
IV 現金及び現金同等物の 換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		492,983	△646,549	△1,139,532	2,328,528
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		666,727	2,995,255	2,328,528	666,727
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,159,710	2,348,705	1,188,995	2,995,255

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,812,721千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から損益計算書の末尾は中間純利益とされております。 また、当中間会計期間から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 投資その他の資産の「投資有価証券」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券」は19,949千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業キャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払消</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
	費税等の増減額」は2,745千円であります。 営業キャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は269千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費が2,870千円増加し営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費が9,870千円増加し営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,610千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,034千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,470千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,830千円 無形固定資産 19,997千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 7,195千円 無形固定資産 6,163千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 11,297千円 無形固定資産 30,728千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,776	77,504	—	96,280
合計	18,776	77,504	—	96,280
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加77,504株は、株式分割(1:5)による増加75,104株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,159,710	現金及び預金勘定 2,348,705	現金及び預金勘定 2,995,255
現金及び現金同等物 1,159,710	現金及び現金同等物 2,348,705	現金及び現金同等物 2,995,255

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	20,000	19,949	△50
合計	20,000	19,949	△50

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,298	11,026	△1,272
コマーシャルペーパー	99,850	99,868	17
債券	983,341	980,943	△2,398
合計	1,095,490	1,091,837	△3,652

前事業年度末 (平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	174,181	177,772	3,592
合計	174,181	177,772	3,592

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年12月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 85名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 922株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日 (平成20年3月31日) において、当社、当社の子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあること。
対象勤務期間	平成18年4月21日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	779,196

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間財務諸表への影響

影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1株当たり純資産額 39,313.67円 1株当たり中間純利益金額 12,253.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しており、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月9日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 29,213.98円 1株当たり中間純利益金額 3,068.54円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,657.79円</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 133,239.05円 1株当たり当期純利益金額 26,538.58円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22,307.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>														
<table border="1" data-bbox="169 1059 560 1458"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,802.19円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,445.94円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 31,802.19円	1株当たり当期純利益金額 21,445.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。	<table border="1" data-bbox="592 1059 1002 1783"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,862.73円</td> <td>1株当たり純資産額 26,647.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,450.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,307.72円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円	1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。	
前事業年度																
1株当たり純資産額 31,802.19円																
1株当たり当期純利益金額 21,445.94円																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。																
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円															
1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円															
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円															
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	199,804	291,329	450,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	199,804	291,329	450,475
期中平均株式数(株)	16,306	94,941	16,974
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,672	3,219
(うち新株予約権)	—	14,672	3,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年3月28日株主総会決議ストックオプション普通株式2,380株 平成16年3月30日株主総会決議ストックオプション普通株式744株 平成17年3月30日株主総会決議ストックオプション普通株式431株	平成18年3月30日株主総会決議ストックオプション普通株式922株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 株式の分割</p> <p>当社は、平成18年1月25日の取締役会決議に基づき、株式の分割及び株式分割の割合に応じた発行する株式の総数の変更を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 75,104株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(4) 平成18年3月1日現在の発行する株式の総数 300,000株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 887 1433 1697"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,360.44円</td> <td>1株当たり純資産額 26,647.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,289.19円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,307.72円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使又は消滅した新株引受権及び新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,360.44円	1株当たり純資産額 26,647.81円	1株当たり当期純利益金額 4,289.19円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 6,360.44円	1株当たり純資産額 26,647.81円									
1株当たり当期純利益金額 4,289.19円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円									

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、当社の重要取引先及び顧問に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次の通りであります。

サービス区分	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
アフィリエイト広告サービス	2,008,616	97.7	2,467,294	96.6	458,677	22.8
他社媒体広告販売	35,684	1.7	52,971	2.1	17,287	48.4
自社媒体運営	12,796	0.6	32,039	1.3	19,243	150.4
その他売上	196	0.0	1,455	0.0	1,259	642.3
合計	2,057,294	100.0	2,553,761	100.0	496,466	24.1